

令和元年度事業報告

I 事業の実施概要

平成 31 年 3 月 13 日に開催された平成 30 年度第 3 回理事会で承認された事業計画に基づき、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を推進した。その概要は以下のとおりである。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、他の研究機関と連携し、和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築や和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業等を行った。これらの事業は、(国研)農研機構生物系特定産業技術研究支援センターからの委託及び(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施した。

① 和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築：イノベーション創出強化研究推進事業：(国研)農研機構生物系特定産業技術研究支援センター委託研究課題（平成 30～令和 2 年度）開発研究ステージ

子牛の生産性の低下の原因に胚死滅や子牛損耗・死亡を引き起こす有害変異の関与が考えられることから、農食事業の発展融合ステージ（平成 27～29 年度）に引き続き、コンソーシアム代表機関として公設研究機関、大学等と連携して、本事業では、1) 和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築、2) 和牛ゲノムデータベースで検出された候補となる有害変異の地域特異的なサンプルを用いた効率的に検証するシステムの構築、3) 特定された有害変異の DNA 診断法の開発による、和牛の生産阻害因子を排除・抑制する普及体制の構築を行うことで、和牛の子牛生産性の向上を目指す。畜産技術協会は代表機関として全体の進行を管理するとともに、和牛ゲノムデータベースの利用を促進するため、データベース管理・運営体制の構築に取り組んだ。

② 和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～令和元年度）

SNP 情報を用いたゲノム育種価評価手法の精度を高めるには地域ごとに多頭数の分析・解析が有効なことから、解析手法取得のための研修を都道府県の職員を対象に実施し、解析業務に係る支援を行うことで、技術の加速化・高度化に役立てた。また、ゲノム選抜手法を取り入れた和牛改良推進を希望する都道府県において、家畜改良の進め方についてのセミナーを 2 回開催し、和牛の地域集団の特性を生かした牛の改良増殖に役立てた。さらに、都道府県における遺伝性疾患等の遺伝子保有率を確認し、遺伝性不良形質の積極的排除の判断の一助とするために遺伝子型検査を実施した。我が国の肉用牛生産性を高め、和牛肉の高付加価値化、輸出拡大に役立てた。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業
(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行った。なお、新型ウイルス感染防止のため、一部のセミナー等の開催を取りやめた。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会、農林水産省、肉用牛改良情報活用協議会、(公社)中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施したほか、会費収入等を財源として行った。

① 採卵鶏のAWに関する実証調査事業：国立大学法人東京農工大学及び学校法人麻布獣医学園麻布大学と共同研究：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成29～令和元年度)

我が国の気候風土環境下における採卵鶏のAW対応鶏舎に関する実証調査を行うことで科学的知見を蓄積し、採卵鶏の飼養管理指針改訂のための検討に備えるとともに、そのデータを活用して、AWに対応した飼養管理の改善策等を提示することで、今後の採卵鶏のAW推進を図る。令和元年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、AW対応鶏舎に関する実証調査として、(独)家畜改良センター岡崎牧場の採卵鶏のAW対応ケージ施設等を使用し、日常の飼養管理で得られる基礎データ(鶏舎環境の記録、採食量、産卵数、生存率等)の収集〔(独)家畜改良センターに委託〕及び科学的データ(行動様式、鶏舎環境等)等の調査〔共同研究〕を実施した。また、採卵鶏の飼養管理に係る国内外の情報収集を行ったほか、採卵鶏のAW対応鶏舎実証調査報告書を作成し関係者へ配布した。

② 日本版畜産GAP普及促進に関する実証事業：道東あさひ農業協同組合と共同実施：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成29～令和元年度)

乳製品の国際流通の活発化に伴い、生乳の安全を担保する日本版畜産GAPの取得ニーズが高まっている。しかし、一元集荷の我が国では生産者の足並みを揃

えた統一的な取組が必要となることから、本事業では国の整備する日本版畜産 GAP 取得支援システムと連携し、生産者がより簡便に認証取得を行える労務軽減技術モデルを確立し、普及することで日本版畜産 GAP の取得を促進する。令和元年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、労務軽減技術モデル設計書に基づき、これまでの実証調査等の結果を踏まえ、グループ認証に適した労務軽減技術モデルのモジュール等を作成した。また、日本版畜産 GAP 取得に必要な作業等の情報についてパンフレット等を作成したほか、日本版畜産 GAP グループ認証取得に関する普及促進セミナーを開催した。

③ 交雑種による肉用牛生産基盤拡大実証事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和元年度）

平成 30 年度に TPP11、日 EU・EPA 協定が発効し、我が国の畜産は市場開放に対処して行かなければならないが、国内では、飼養戸数や頭数の減少等の要因により和牛の生産基盤が弱体化している。そのため、肉資源として消費されていた交雑種雌牛（F1）を受精卵移植等による黒毛和種繁殖用として利用する構想がある。そこで、交雑種 F1 による肉用牛生産拡大のため、発情発見、分娩看視、子牛健康管理に向けて ICT 機器を導入した場合の受精卵移植による和牛の繁殖及び哺乳等のデータを収集・分析することで、ICT 機器導入の繁殖、哺育に関する改善効果を検証し、F1 を活用した効果的な肉用牛生産基盤体系を実証した。なお、セミナーで普及啓発を行う予定であったが、中止とした。

④ AI, IoT 等活用畜産先進モデル調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和元年度）

近年耕種農業を中心に AI, IoT 等を活用してのスマート農業の普及が推進されているが、畜産においては飼料生産（放牧を含む）、繁殖（子畜生産）、肥育等（畜産物生産）、ふん尿処理、堆肥化、畜産物加工（チーズ、ハム等）等生産工程が多岐にわたることもあり、これら先進技術を活用してのスマート化が遅れている現状にある。一方、畜産農家の高齢化、飼養中止等は着実に進行しており、これを食い止めるためには従来の我が国畜産では対応できなかった AI, IoT 等最新技術を活用しての活性化が求められている。令和元年度は、このような現状を踏まえ我が国畜産にも AI, IoT 等新技术を活用してのスマート畜産を普及するため、AI, IoT 等を活用した畜産が先進的に行われている国（スウェーデン、オランダ、イスラエル・セルビア共和国）の先進事例の現地調査を行って報告書として取りまとめ、関係者へ配布するとともに協会 HP に調査の要約版を掲載し、我が国に適した AI, IoT 等活用畜産の普及を図った。

⑤ Wagyu 肉生産・流通等実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和 2 年度）

和牛肉は高品質で全世界に需要があることから、和牛肉生産のモト種となる和牛精液等遺伝子は国内で最大限活用するとともに、国産農産物の輸出戦略の主要品目として和牛肉を世界各国に輸出促進している。一方、1976年に米国へ輸出された黒毛和種、褐毛和種の精液等が豪州等を通じて世界へ流出したのを始めとして、それらの産子等遺伝資源が各国での Wagyu 肉生産に活用され該国での Wagyu 肉需要に応えるとともに周辺諸国に輸出されている。このため世界各地で我が国からの和牛肉輸出と当該国からの Wagyu 肉輸出等の貿易上のバッティングがみられ、国策としての和牛肉輸出に少なからず影響が出ている。そこで、令和元年度は、海外での Wagyu 肉の生産等がどのように行われているかを現地確認調査（ブラジル、タイ）及び文献等調査（中国、南アフリカ、イタリア、オランダ）を実施し、和牛肉輸出の戦略策定等の基礎資料として整理した。

⑥ EU 及び国内の山羊チーズ生産消費実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和元年度）

山羊は高栄養な乳を生産する自給的家畜として昔から飼養されており、現在も約 4 千戸の農家で 2 万頭弱が飼われている。飼養形態は多岐にわたるが、近年は高付加価値化のためチーズやヨーグルト飲料等乳製品加工に取り組む事例が増えている。一方、日本と EU の EPA 協定が平成 31 年 2 月 1 日に発効したことから、輸入チーズの関税が 29.8%から段階的に引き下げられることになっており、我が国に芽生えつつある山羊チーズ生産が壊滅する恐れがある。そこで、我が国の山羊チーズ生産の発展的展開を図るため、伝統的な山羊チーズの生産・流通・消費体制がすでに構築されている EU の実態や国内の山羊チーズの生産・流通等の実態を調査するとともに、関係者に情報を提供した。

⑦ 中小規模畜産経営 ICT 化支援事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元年度～3 年度）

我が国の畜産経営は大規模化が進行しているが、中小規模経営の占める割合は、依然高い。これら中小規模経営が安定・持続して畜産経営を行えるよう、近年開発が進んでいる ICT 機器により技術的に支援する目的で、アンケート調査を実施するとともに、モデル農家を対象に ICT 機器導入前の生産、経営等を調査した。

⑧ AWに配慮した家畜輸送等指針普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元年度～2 年度）

AWは、世界的な課題として注目され OIE で国際基準となる規約が策定されている。我が国でも、平成 30 年度に OIE 規約に対応した「家畜の輸送」と「農場内の殺処分」に関する指針を策定しているが、畜産現場への普及・推進が必要

とされている。そこで、関係者へのAWの普及・推進を図り、畜産物の国際競争力の強化や畜産振興に資するため、国内外の実態や課題等に関する情報収集を行い、指針の補完資料（チェックリスト）を作成・配布した。

- ⑨ 肉用牛繁殖性向上対策事業（繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証）：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施（平成30年度補正予算）

和牛繁殖経営におけるICT等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証の取組を行うため、技術実証主体に対し新技術の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費について2コンソーシアムに助成するほか、実証技術評価委員による現地調査及び実証結果の評価を行って報告書を作成した。なお、この事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施することから、同協議会を通じて補助を受け実施した。

- ⑩ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策事業）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会基金等事業補助（平成30年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成する。令和元年度機器の既貸付先の7カ所に加え、新規貸付先（2カ所）において全国延べ15回研修会を実施した。なお、既貸付先1カ所においてはCSFの発生により、本年度の研修会は見送った。

- ⑪ 持続的生産強化対策事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業（GAP取得チャレンジシステム等推進）：農林水産省補助：（令和元年度）

持続可能性に配慮した飼養管理の普及を図るため、我が国におけるAWのあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報を収集するとともに、国際規格であるOIEコードの策定や改訂等に対して、必要に応じて飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行った。また、今後のAWの方針等を検討するための委員会等を開催し、生産者及び畜産関係者等へのAW普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等を開催するとともに、飼養管理指針やAWパンフレットの配布等を行った。

- ⑫ 家畜能力等向上強化推進事業（多様な種雄牛の活用促進対策のうち、和牛凍結精液の流通・保管状況調査）：農林水産省補助（令和元年度）

生涯生産性の向上や多様性を確保した家畜の系統・品種の活用促進等の取組及び繁殖基盤の強化に資する繁殖肥育一貫経営等を育成する取組を支援することにより、我が国の畜産の生産基盤の強化を図ることを目的として、多様な種雄牛の活用を促進するため、県・民間の人工授精所における和牛凍結精液の生産、保管、流通及び管理の体制について現地調査を実施し、実態を把握した。

⑬ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成 26 年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議（全国 5 カ所）に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供した。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を 10 都道府県で開催した。

また、これまで協会に蓄積された研究成果、調査報告、普及定着のための方策、技術導入成果等をもとに、今後有用な食肉の生産・利用技術の更なる普及・定着のための方策について検討する。令和元年度も 1 課題を抽出し、研究者、行政担当者等を参集して座談会を開催した。なお、内容について取りまとめたのち、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載し、関係者に提供する。

⑭ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成 28 年度～）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及、啓発を図るための畜産技術情報セミナー及び研修会等を 24 都府県で実施した。

また、最新の研究成果や開発された新技術の情報収集のため、3 カ月に一回、研究者、行政担当者を参集し、検討委員会を開催した。委員会で収集した情報をもとに研究者等に執筆を依頼し、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載して畜産関係者等に新技術情報を提供した。

⑮ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年 12 回発行、1 回約 2,700 部）し、畜産関係者等による利活用を図る

た。

- ⑩ C S F野生イノシシ経口ワクチン導入緊急支援事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助

野生イノシシを介したC S Fウイルスの拡散を防止するための野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを緊急的に海外から導入する必要があり、C S F経口ワクチン導入全国協議会が設立された。我が国養豚の生産振興に資するため、その事業を担当して経口ワクチンの導入、保管及び府県への配布を行った。

- ⑪ 畜産物輸出産地緊急対策事業（中国の高級牛肉市場調査）：日本畜産物輸出促進協議会補助（令和元年度）

日本産牛肉の輸出解禁に向けての動きが活発化する中、中国の高級牛肉の市場拡大を踏まえ、中国国内における輸入高級牛肉の流通状況、中国産高級牛肉の生産及び流通、畜産物の輸入制度・法令等について、日本からの牛肉輸出が解禁となった際に課題となる情報を得るため、調査を行い報告書としてとりまとめた。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の推薦依頼、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施した。

畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの維持に努め、専門家の推薦の参考とした。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施したほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの）について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付する。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付した。

- ② めん羊・山羊の種畜生産供給体制整備事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元年度～3年度）

めん山羊は、生産物の需要の高まりや除草管理での活用など、頭数増加が求められているが、種畜の入手が困難な状況にあり、国内におけるめん山羊の種畜生産供給体制の整備は喫緊の課題である。そこで、めん山羊の供給体制整備や種畜生産の促進を図り、今後の畜産の振興に資するため、種畜の生産供給体制の整備・維持に必要な検討を行うための意見交換や調査等を実施するとともに、種畜生産等に必要な技術を持つ管理者等を育成する研修会を開催した。

- ③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会及び羊毛コンテスト等を開催した。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等について配布・頒布を行い、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及の指導に努めた。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行った。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

- ① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付した。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成29～令和元年度）

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、近年、国内外で鑑別新技術の報告がある。有識者に調査を依頼し、今後の養鶏産業の振興に資するため鑑別新技術の情報収集を行って報告書にまとめる。令和元年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与した。また、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に1回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を開催した。さらに、収集した新技術の情報をまとめ報告書を作成した。

- ③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布した。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行った。

- ① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定した。
- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行った。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行った。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施した。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」を刊行したほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「畜産技術発達史」、「世界家畜品種辞典((株)東洋書林)」及び「牧草・毒草・雑草図鑑((株)全国農村教育協会)」等を販売した。

(2) 不動産管理事業

当協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行った。

・貸部屋 11室 767.37 m² ・駐車場 地下12区画 245.29 m²

(3) その他の事業(相互扶助等)

- ① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ(ISO11784及びISO11785)のコード管理を行うISO規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会(学会)の事務全般を請負実施した。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施した。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努めた。

II 運営管理事項

1 総会、理事会の開催等

(1) 第 57 回定時総会の開催

日時：令和元年 6 月 18 日（月）13 時 30 分

場所：全国家電会館 1 階 会議室

議事：第 1 号議案 平成 30 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第 2 号議案 令和元年度会員会費の額及び徴収方法に関する件

第 3 号議案 役員の新補欠選任に関する件

（報告事項 1）平成 30 年度事業報告及び附属明細書について

（報告事項 2）令和元年度事業計画及び収支予算書等について

(2) 第 1 回理事会の開催

日時：令和元年 5 月 30 日（木）12 時

場所：全国家電会館 1 階 会議室

議事：第 1 号議案 平成 30 年度事業報告及び附属明細書の承認について

第 2 号議案 平成 30 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について

第 3 号議案 公益社団法人畜産技術協会組織規程の一部改正について

第 4 号議案 第 57 回定時総会の付議事項について

(3) 第 2 回理事会の開催

日時：令和元年 6 月 18 日（月）14 時 50 分

場所：全国家電会館 3 階 会議室

議事：役付役員（副会長 1 名）の選定について

(4) 第3回理事会の開催

日時：令和2年3月12日

書面開催（コロナウイルス感染防止のため）

議事：第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 第58回定時総会の開催について

（報告事項）（業務報告等）

2 会員の異動

区 分	1号会員	2号会員	3号会員	4号会員	計	賛助会員
平成31年3月31日現在	46	8	9	44	107	3
増	0	0	0	0	0	0
減	0	0	0	0	0	0
令和2年3月31日現在	46	8	9	44	107	3

3 役員の異動

(1) 辞任した役員

理 事（令和元年6月18日）

金 井 俊 男（4号会員・（公社）日本食肉格付協会）

永 田 裕（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

中 村 秀 朗（1号会員・熊本県畜産技術連盟）

藤 田 亨（1号会員・山口県畜産技術協会）

松 井 司（1号会員・福井県畜産技術連盟）

(2) 補欠選任された役員

理 事（令和元年6月18日）

石 井 俊 昭（1号会員・（新任）山口県畜産技術協会）

上 村 佳 朗（1号会員・（新任）熊本県畜産技術連盟）

富 田 耕太郎（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

姫 田 尚（4号会員・（新任）（公社）中央畜産会）

松 谷 隆 広（1号会員・（新任）福井県畜産技術連盟）

(3) 総会後の理事会において、次のとおり選任された。

副会長（1名）富 田 耕太郎（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

令和元年度事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
1) 現 金	0	0	0
2) 預貯金	158,126,796	166,808,717	▲ 8,681,921
(1) 普通預金	64,567,939	42,625,062	21,942,877
(2) 事務所修繕準備積立資産	23,749,621	38,749,621	▲ 15,000,000
(3) 事業推進準備積立資産	20,933,945	34,933,945	▲ 14,000,000
(4) 出版物改訂準備積立資産	20,026,500	20,026,500	0
(5) 鑑別事業運営等準備積立資産	12,972,682	12,972,682	0
(6) 表彰事業強化積立預金	15,780,711	17,003,558	▲ 1,222,847
(7) 郵便振替口座	95,398	497,349	▲ 401,951
3) 未収金	27,693,809	25,988,326	1,705,483
4) 前払金	484,080	464,160	19,920
5) 棚卸商品	867,516	1,013,218	▲ 145,702
流動資産合計	187,172,201	194,274,421	▲ 7,102,220
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	19,590,100	18,005,200	1,584,900
(2) 保険料積立引当資産	2,064,190	1,435,507	628,683
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	13,346,600	13,301,600	45,000
特定資産合計	35,000,890	32,742,307	2,258,583
2) その他固定資産			
(1) 土 地	42,800,000	42,800,000	0
(2) 地 上 権	182,600,000	175,600,000	7,000,000
(3) 建物・構築物	81,617,392	83,586,932	▲ 1,969,540
(4) 建 物 設 備	612,510	706,930	▲ 94,420
(5) 車輛運搬具	1	1	0
(6) 器具・備品	41,948	162,386	▲ 120,438
(7) ソフトウェア	0	14,760	▲ 14,760
(8) 出 資 金	32,835,881	32,835,881	0
その他固定資産合計	340,507,732	335,706,890	4,800,842
固定資産合計	375,508,622	368,449,197	7,059,425
資 産 合 計	562,680,823	562,723,618	▲ 42,795

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
1) 預り金	4,260,520	5,828,957	▲ 1,568,437
2) 未払金	24,089,222	26,080,265	▲ 1,991,043
3) 前受金	12,074,796	12,202,883	▲ 128,087
流動負債合計	40,424,538	44,112,105	▲ 3,687,567
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	19,590,100	18,005,200	1,584,900
2) 保険料積立引当金	2,064,190	1,435,507	628,683
3) 会館賃貸預り保証金	13,346,600	13,301,600	45,000
固定負債合計	35,000,890	32,742,307	2,258,583
負債合計	75,425,428	76,854,412	▲ 1,428,984
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	487,255,395	485,869,206	1,386,189
(うち特定資産への充当額)	(35,000,890)	(32,742,307)	(2,258,583)
正味財産合計	487,255,395	485,869,206	1,386,189
負債及び正味財産合計	562,680,823	562,723,618	▲ 42,795

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
1) 現 金	0	0	0	0	0
2) 預 貯 金	35,162,520	82,405,760	40,558,516	0	158,126,796
(1) 普 通 預 金	6,356,089	38,587,279	19,624,571	0	64,567,939
(2) 事務所修繕準備積立預金	0	23,749,621	0	0	23,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	0	0	20,933,945	0	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	0	20,026,500	0	0	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	12,972,682	0	0	0	12,972,682
(6) 表彰事業強化積立預金	15,780,711	0	0	0	15,780,711
(7) 郵便振替口座	53,038	42,360	0	0	95,398
3) 未 収 金	27,646,149	47,660	0	0	27,693,809
4) 前 払 金	0	484,080	0	0	484,080
5) 棚 卸 商 品	56,516	811,000	0	0	867,516
流動資産合計	62,865,185	83,748,500	40,558,516	0	187,172,201
2 固定資産					
1) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	0	0	19,590,100	0	19,590,100
(2) 保険料積立金資産	0	0	2,064,190	0	2,064,190
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	0	13,346,600	0	0	13,346,600
特定資産合計	0	13,346,600	21,654,290	0	35,000,890
2) その他固定資産					
(1) 土 地	10,756,838	30,748,890	1,294,272	0	42,800,000
(2) 地 上 権	53,444,017	122,725,554	6,430,429	0	182,600,000
(3) 建物・構築物	9,587,413	70,876,413	1,153,566	0	81,617,392
(4) 建 物 設 備	417,733	144,515	50,262	0	612,510
(5) 車輛運搬具	1	0	0	0	1
(6) 器具・備品	31,372	6,801	3,775	0	41,948
(7) ソフトウェア	0	0	0	0	0
(8) 出 資 金	0	32,835,881	0	0	32,835,881
その他固定資産合計	74,237,374	257,338,054	8,932,304	0	340,507,732
固定資産合計	74,237,374	270,684,654	30,586,594	0	375,508,622
資 産 合 計	137,102,559	354,433,154	71,145,110	0	562,680,823

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1 流動負債					
1) 預り金	53,350	0	4,207,170	0	4,260,520
2) 未払金	22,057,634	2,031,588	0	0	24,089,222
3) 前受金	8,537,000	3,537,796	0	0	12,074,796
流動負債合計	30,647,984	5,569,384	4,207,170	0	40,424,538
2 固定負債					
1) 退職給付引当金	0	0	19,590,100	0	19,590,100
2) 保険料積立引当金	0	0	2,064,190	0	2,064,190
3) 会館賃貸預り保証金	0	13,346,600	0	0	13,346,600
固定負債合計	0	13,346,600	21,654,290	0	35,000,890
負債合計	30,647,984	18,915,984	25,861,460	0	75,425,428
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	106,454,575	335,517,170	45,283,650	0	487,255,395
(うち特定資産への充当額)	0	(13,346,600)	(21,654,290)	0	(35,000,890)
正味財産合計	106,454,575	335,517,170	45,283,650	0	487,255,395
負債及び正味財産合計	137,102,559	354,433,154	71,145,110	0	562,680,823

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	20,458,223	20,650,284	▲ 192,061
1号会員	9,204,000	9,448,000	▲ 244,000
2号会員	80,000	80,000	0
3号会員	6,474,223	6,322,284	151,939
4号会員	4,400,000	4,500,000	▲ 100,000
賛助会員	300,000	300,000	0
事業収益	107,917,965	110,840,313	▲ 2,922,348
緬山羊登録等事業収益	3,906,860	3,740,240	166,620
初生雛鑑別事業収益	12,119,000	6,122,000	5,997,000
不動産事業収益	42,458,216	39,519,756	2,938,460
出版事業収益	9,837,889	10,067,471	▲ 229,582
請負・受託事業収益	39,596,000	51,390,846	▲ 11,794,846
受取補助金等	200,818,543	222,606,482	▲ 21,787,939
受取国庫補助金	24,973,553	12,862,432	12,111,121
受取民間補助金	175,844,990	209,744,050	▲ 33,899,060
雑収益	5,605,656	4,736,207	869,449
受取利息	1,582	1,736	▲ 154
特許料収益	2,985,200	2,855,013	130,187
雑収益	2,618,874	1,879,458	739,416
経常収益計	334,800,387	358,833,286	▲ 24,032,899
(2) 経常費用			
事業費	322,762,087	363,083,930	▲ 40,321,843
給料手当	71,301,965	74,279,368	▲ 2,977,403
賃金	2,621,738	1,563,430	1,058,308
退職給付費用	1,584,900	1,456,900	128,000
会議費	281,354	150,668	130,686
会場借料	1,100,578	1,218,402	▲ 117,824
旅費交通費	29,373,331	29,857,881	▲ 484,550
通信運搬費	4,745,953	4,134,954	610,999
減価償却費	5,887,422	5,822,726	64,696
消耗品費	2,013,603	2,558,280	▲ 544,677
事務機器費	0	0	0
消耗資材費	48,452,916	54,510,787	▲ 6,057,871
技術指導料	1,744,900	1,547,400	197,500
教材費	5,333,795	2,792,261	2,541,534
原稿料	4,212,100	4,516,681	▲ 304,581
廃棄物等処理費	351,253	322,448	28,805
修繕費	4,346,852	2,323,466	2,023,386
印刷製本費	17,779,984	16,676,340	1,103,644
光熱水料費	2,222,155	2,316,524	▲ 94,369
賃借料	240,000	436,020	▲ 196,020
保険料	92,600	39,550	53,050
自動車維持費	313,504	284,047	29,457

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	4,802,982	5,333,898	▲ 530,916
報償費	1,786,526	1,645,678	140,848
会館管理費	5,749,200	5,674,920	74,280
施設維持管理費	3,162,639	3,053,490	109,149
租税公課	6,333,057	6,276,200	56,857
事務負担金	3,584,535	3,655,761	▲ 71,226
支払助成金	11,575,864	17,356,834	▲ 5,780,970
資料購入費	0	3,989	▲ 3,989
学会等参加費	0	163,694	▲ 163,694
普及振興費	513,112	369,595	143,517
共同研究費	28,057,627	60,243,686	▲ 32,186,059
委託費	23,492,928	14,242,687	9,250,241
役務費	1,555,148	2,498,312	▲ 943,164
事務諸費	8,418,241	8,610,338	▲ 192,097
特許費	1,906,774	2,038,150	▲ 131,376
期首棚卸高	1,013,218	1,154,819	▲ 141,601
期末棚卸高	▲ 867,516	▲ 1,013,218	145,702
支払返還金	15,951,126	24,413,401	▲ 8,462,275
什器備品除却損	4	6	▲ 2
雑費	845,519	553,557	291,962
管理費	6,511,451	6,726,378	▲ 214,927
役員報酬	1,263,780	1,263,780	0
給料手当	406,611	516,625	▲ 110,014
賃金	0	12,315	▲ 12,315
福利厚生費	746,766	816,007	▲ 69,241
保険料積立金	628,683	612,717	15,966
会議費	51,965	133,090	▲ 81,125
減価償却費	171,072	181,087	▲ 10,015
事務諸費	3,242,574	3,190,756	51,818
什器備品除却損	0	1	▲ 1
経常費用計	329,273,538	369,810,308	▲ 40,536,770
当期経常増減額	5,526,849	▲ 10,977,022	16,503,871
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	4,140,660		
支払返還金	0	0	0
経常外費用計	4,140,660	0	4,140,660
当期経常外増減額	▲ 4,140,660	0	▲ 4,140,660
当期一般正味財産増減額	1,386,189	▲ 10,977,022	12,363,211
一般正味財産期首残高	485,869,206	496,846,228	▲ 10,977,022
一般正味財産期末残高	487,255,395	485,869,206	1,386,189
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	487,255,395	485,869,206	1,386,189

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

会計 科目 事業名	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人 会計	内部取引 消去	合計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	18,258,223	0	0	0	0	0	2,200,000	0	20,458,223
1号会員	9,204,000	0	0	0	0	0	0	0	9,204,000
2号会員	80,000	0	0	0	0	0	0	0	80,000
3号会員	6,474,223	0	0	0	0	0	0	0	6,474,223
4号会員	2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000	0	4,400,000
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
事業収益	52,676,937	8,946,812	42,458,216	51,405,028	3,836,000	55,241,028	0	0	107,917,965
緬山羊登録等事業収益	3,906,860	0	0	0	0	0	0	0	3,906,860
初生雛鑑別事業収益	12,119,000	0	0	0	0	0	0	0	12,119,000
不動産事業収益	0	0	42,458,216	42,458,216	0	42,458,216	0	0	42,458,216
出版事業収益	891,077	8,946,812	0	8,946,812	0	8,946,812	0	0	9,837,889
請負・受託事業収益	35,760,000	0	0	0	3,836,000	3,836,000	0	0	39,596,000
受取補助金等	200,818,543	0	0	0	0	0	0	0	200,818,543
受取国庫補助金	24,973,553	0	0	0	0	0	0	0	24,973,553
受取民間補助金	175,844,990	0	0	0	0	0	0	0	175,844,990
雑収益	5,215,159	198	156,318	156,516	0	156,516	233,981	0	5,605,656
受取利息	405	198	418	616	0	616	561	0	1,582
特許料収益	2,985,200	0	0	0	0	0	0	0	2,985,200
雑収益	2,229,554	0	155,900	155,900	0	155,900	233,420	0	2,618,874
経常収益計	276,968,862	8,947,010	42,614,534	51,561,544	3,836,000	55,397,544	2,433,981	0	334,800,387
(2) 経常費用									
事業費	282,663,636	8,043,257	30,025,600	38,068,857	2,029,594	40,098,451	0	0	322,762,087
給料手当	62,865,121	2,032,865	5,228,648	7,261,513	1,175,331	8,436,844		0	71,301,965
賃金	2,621,738	0	0	0	0	0		0	2,621,738
退職給付費用	1,584,900	0	0	0	0	0		0	1,584,900
会議費	281,354	0	0	0	0	0		0	281,354
会場借料	1,100,578	0	0	0	0	0		0	1,100,578
旅費交通費	29,373,331	0	0	0	0	0		0	29,373,331
通信運搬費	4,193,048	552,905	0	552,905	0	552,905		0	4,745,953
減価償却費	1,421,816	0	4,465,606	4,465,606	0	4,465,606		0	5,887,422
消耗品費	2,013,603	0	0	0	0	0		0	2,013,603
消耗資材費	48,378,393	0	74,523	74,523	0	74,523		0	48,452,916
技術指導料	1,744,900	0	0	0	0	0		0	1,744,900
教材費	5,333,795	0	0	0	0	0		0	5,333,795
原稿料	4,212,100	0	0	0	0	0		0	4,212,100
廃棄物等処理費	351,253	0	0	0	0	0		0	351,253
修繕費	0	0	4,346,852	4,346,852	0	4,346,852		0	4,346,852
印刷製本費	12,769,864	5,010,120	0	5,010,120	0	5,010,120		0	17,779,984
光熱水料費	1,267,036	0	955,119	955,119	0	955,119		0	2,222,155
賃借料	240,000	0	0	0	0	0		0	240,000
保険料	92,600	0	0	0	0	0		0	92,600
自動車維持費	313,504	0	0	0	0	0		0	313,504

会 計 科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計				法 人 計	内 部 取 引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計			
諸謝金	4,802,982	0	0	0	0	0		0	4,802,982
報償費	1,786,526	0	0	0	0	0		0	1,786,526
会館管理費	0	0	5,749,200	5,749,200	0	5,749,200		0	5,749,200
施設維持管理費	1,711,233	0	1,451,406	1,451,406	0	1,451,406		0	3,162,639
租税公課	163,651	0	6,169,406	6,169,406	0	6,169,406		0	6,333,057
事務負担金	3,584,535	0	0	0	0	0		0	3,584,535
支払助成金	11,575,864	0	0	0	0	0		0	11,575,864
資料購入費	0	0	0	0	0	0		0	0
学会等参加費	0	0	0	0	0	0		0	0
普及振興費	513,112	0	0	0	0	0		0	513,112
共同研究費	28,057,627	0	0	0	0	0		0	28,057,627
委託費	23,293,110	0	199,818	199,818	0	199,818		0	23,492,928
役員費	1,555,148	0	0	0	0	0		0	1,555,148
事務諸費	6,092,853	377,394	1,093,731	1,471,125	854,263	2,325,388		0	8,418,241
特許費	1,906,774	0	0	0	0	0		0	1,906,774
期首棚卸高	154,148	859,070	0	859,070	0	859,070		0	1,013,218
期末棚卸高	▲ 56,516	▲ 811,000	0	▲ 811,000	0	▲ 811,000		0	▲ 867,516
支払返還金	15,951,126	0	0	0	0	0		0	15,951,126
什器備品除却損	3	0	1	1	0	1		0	4
雑費	532,326	21,903	291,290	313,193	0	313,193		0	845,519
管理費							6,511,451	0	6,511,451
役員報酬							1,263,780	0	1,263,780
給料手当							406,611	0	406,611
賃金							0	0	0
福利厚生費							746,766	0	746,766
保険料積立金							628,683	0	628,683
会議費							51,965	0	51,965
減価償却費							171,072	0	171,072
事務諸費							3,242,574	0	3,242,574
什器備品除却損							0	0	0
経常費用計	282,663,636	8,043,257	30,025,600	38,068,857	2,029,594	40,098,451	6,511,451	0	329,273,538
当期経常増減額	▲ 5,694,774	903,753	12,588,934	13,492,687	1,806,406	15,299,093	▲ 4,077,470	0	5,526,849
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益			0						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用			4,140,660	4,140,660		4,140,660			4,140,660
経常外費用計	0	0	4,140,660	4,140,660	0	4,140,660	0	0	4,140,660
当期経常外増減額	0	0	▲ 4,140,660	▲ 4,140,660	0	▲ 4,140,660	0	0	▲ 4,140,660
他会計振替額	5,174,741	▲ 900,743	▲ 6,601,267	▲ 7,502,010	▲ 1,802,731	▲ 9,304,741	4,130,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 520,033	3,010	1,847,007	1,850,017	3,675	1,853,692	52,530	0	1,386,189
一般正味財産期首残高	106,974,608	22,099,772	278,201,143	300,300,915	33,362,563	333,663,478	45,231,120	0	485,869,206
一般正味財産期末残高	106,454,575	22,102,782	280,048,150	302,150,932	33,366,238	335,517,170	45,283,650	0	487,255,395
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	106,454,575	22,102,782	280,048,150	302,150,932	33,366,238	335,517,170	45,283,650	0	487,255,395

公益目的事業比率 85.84%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

② 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法による減価償却（直接法）を実施している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	18,005,200	1,584,900	0	19,590,100
保険料積立引当資産	1,435,507	628,683	0	2,064,190
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	13,301,600
合 計	32,742,307	2,213,583	0	34,955,890

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	19,590,100	0	0	(19,590,100)
保険料積立引当資産	2,064,190	0	0	(2,064,190)
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	(13,301,600)
合 計	34,955,890	0	0	(34,955,890)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	42,800,000	0	42,800,000
地上権	182,600,000	0	182,600,000
建物・構築物	179,350,680	97,733,288	81,617,392
建物設備	7,881,580	7,269,070	612,510
車輛運搬具	690,490	690,489	1
器具・備品	10,945,819	10,903,871	41,948
ソフトウェア	221,400	221,400	0
合 計	424,489,969	116,818,118	307,671,851

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未 収 金	27,693,809	0	27,693,809
前 払 金	484,080	0	484,080
合 計	28,177,889	0	28,177,889

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
国庫補助金	農林水産省	0	24,973,553	24,973,553	0	一般正味財産
民間補助金	(公財)全国競馬・畜産振興会	15,467,466	133,138,000	125,338,324	23,267,142	一般正味財産
民間補助金	(一財)日本中央競馬会弘済会	0	1,000,162	1,000,162	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)日本食肉協議会	0	2,695,013	2,695,013	0	一般正味財産
民間補助金	肉用牛改良情報活用協議会	0	13,560,387	13,560,387	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)中央畜産会	0	25,451,603	25,451,603	0	一般正味財産
合 計		15,467,466	200,818,718	193,019,042	23,267,142	

(運用益を含む) (返還金を含む)

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該 当 な し

9. 関連当事者との取引の内容

該 当 な し

10. 重要な後発事象

該 当 な し

11. その他

該 当 な し

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,005,200	1,584,900	0	0	19,590,100
保険料積立引当金	1,435,507	628,683	0	0	2,064,190
合 計	19,440,707	2,213,583	0	0	21,654,290

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産			
1) 現金			0
2) 預貯金			158,126,796
(1) 普通預金			64,567,939
	みずほ銀行・本郷支店	運転資金として	64,011,110
	りそな銀行・本郷支店	運転資金として	140,097
	三菱UFJ銀行・本郷支店	運転資金として	416,732
(2) 事務所修繕準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務所等の保守に使用するための積立金	23,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(管)事業の推進及び管理業務等に使用するための積立金	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)出版物の改定等に使用するための積立金	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)初生雑鑑別師の養成等に使用するための積立金	12,972,682
(6) 表彰事業強化預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)表彰事業に使用するための預金	15,780,711
(7) 郵便振替口座	ゆうちょ銀行(湯島二局)	運転資金として	95,398
3) 未収金			27,693,809
	肉用牛改良情報活用協議会	(公)補助金精算金	10,140,387
	農林水産省	(公)補助金精算金	9,309,553
	日本畜産物輸出促進協議会	(公)助成金精算金	1,440,000
	(公社)中央畜産会	(公)補助金精算金等	3,517,430
	(一社)北海道酪農畜産協会ほか	(公)めん羊登録料等	194,260
	(独)家畜改良センター	(公)補助金精算金	2,000,564
	中部初生雑鑑別師会ほか	(公)会費等	584,935
	神奈川県畜産技術協会	(公)助成金精算金	88,000
	CSF経口ワクチン導入全国協議会	(公)補助金精算金等	355,740
	京都大学ほか	(公)畜産技術誌等	15,280
	ニューハイツ湯島居住者	(収)地代収入	47,660
4) 前払金	(株)東京建物アメニティサポート	(収)緬羊会館の管理組合費	484,080
5) 棚卸商品			867,516
	めん羊山羊技術ハンドブックほか1品目	(公)販売用出版物等	56,516
	和英・英和畜産用語集ほか2品目	(収)販売用出版物	811,000
流動資産合計			187,172,201
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	みずほ銀行・本郷支店	職員の退職金要支給額の引当資産	19,590,100
(2) 保険料積立引当資産	日本生命保険相互会社	職員の保険料積立金	2,064,190
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務所等の賃貸借契約による保証金の積立金	13,346,600
特定資産合計			35,000,890

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2) その他固定資産			
(1) 土地	540.79㎡ 文京区湯島3丁目50番	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	42,800,000
		うち公益目的事業に使用する財産	10,756,838
		うち収益事業等の財源として使用する財産	30,748,890
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,294,272
(2) 地上権	121,337/256,757の持分で地上権を設定	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	182,600,000
		うち公益目的事業に使用する財産	53,444,017
		うち収益事業等の財源として使用する財産	122,725,554
		うち管理目的の財源として使用する財産	6,430,429
(3) 建物・構築物	1,179.79㎡ 綿羊会館8階建	地下駐車場～3階、507号室、801～802号室:事業用に使用するための資産	81,617,392
		うち公益目的事業に使用する財産	9,587,413
		うち収益事業等の財源として使用する財産	70,876,413
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,153,566
(4) 建物設備	電気設備等	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	612,510
		うち公益目的事業に使用する財産	417,733
		うち収益事業等の財源として使用する財産	144,515
		うち管理目的の財源として使用する財産	50,262
(5) 車輛運搬具	初生雑鑑別師の講習施設	公益目的事業として使用する財産 (公)教材運搬用 貨物自動車 1台	1
(6) 器具・備品	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	41,948
		うち公益目的事業に使用する財産	31,372
		うち収益事業等の財源として使用する財産	6,801
		うち管理目的の財源として使用する財産	3,775
(7) 無形固定資産(ソフトウェア)	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	0
		うち公益目的事業に使用する財産	0
		うち収益事業等の財源として使用する財産	0
		うち管理目的の財源として使用する財産	0
(8) 出資金			32,835,881
	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	(その他)運用益により民間実用化研究促進事業で採択した畜産関連分野の課題の実施状況等調査	22,835,881
	(一社)全日本初生雑鑑別師協会	(その他)初生雑鑑別師の海外活動等の支援	10,000,000
その他固定資産合計			340,507,732
固定資産合計			375,508,622

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
資産合計			562,680,823
1 流動負債			
1) 預り金			4,260,520
	役職員等	(管) 社会保険料、雇用保険料、所得税、住民税、消費税等	4,207,170
	講習生ほか	(公) 講習用白衣代等	53,350
2) 未払金			24,089,222
	東京都、福島県ほか	(収) 租税公課	2,031,049
	佐川急便(株)	(公)(収) 通信運搬費	129,390
	京和工業印刷(株)等	(公) 印刷製本費、派遣職員給与、原稿料、振込手数料	816,570
	(学) 北里研究所ほか	(公) 助成金精算	8,066,334
	(独) 家畜改良センターほか	(公) 委託費精算金ほか	12,952,004
	(一社) 北海道酪農畜産協会ほか	(公) 緬山羊登録等手数料	93,875
3) 前受金			12,074,796
	初生雛鑑別講習生9名ほか	(公) 鑑別師講習生の入所経費ほか	8,537,000
	事務室貸与者4社ほか	(収) 事務所等賃料	3,537,796
流動負債合計			40,424,538
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	職員6名	(管) 職員の退職金要支給額の引当金	19,590,100
2) 保険料積立引当金	職員6名	(管) 職員の保険料積立金	2,064,190
2) 会館賃貸預り保証金	事務室入居者3社	(収) 事務室等の賃貸借契約による保証金	13,346,600
固定負債合計			35,000,890
負債合計			75,425,428
正味財産合計			487,255,395